

6. 児童手当等の支給による家庭の変化

(1) 設問項目比較

「児童手当等」が支給されることによる家庭の変化を「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」「子どもの意見を聴く機会の増加状況」「子どもの数を増やす計画の立案状況」「子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況」の4項目について、5段階評価で回答を得た。

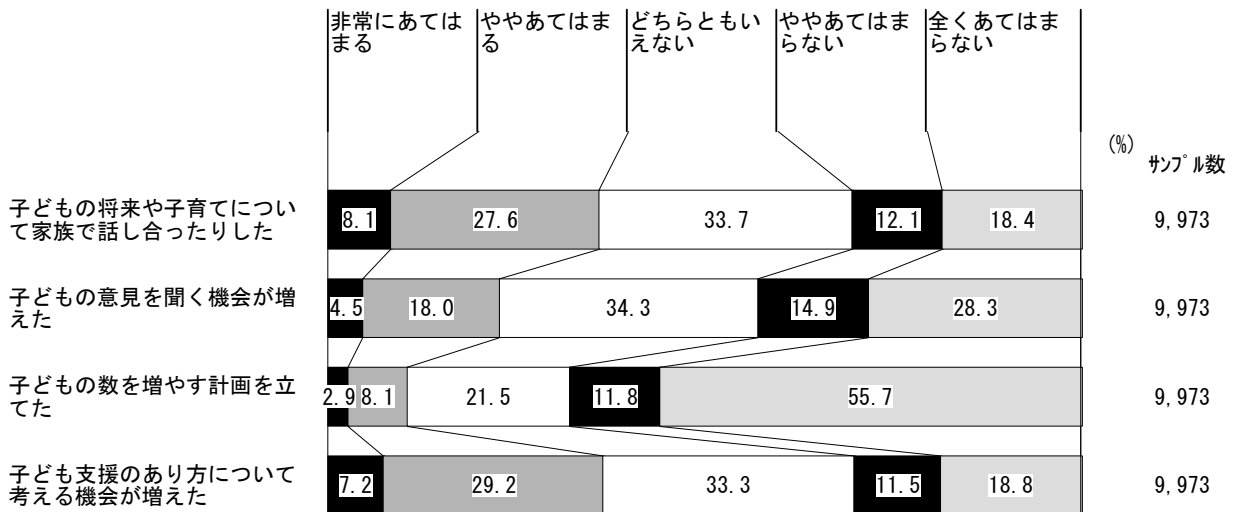
その結果、「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」では、肯定評価（「非常にあてはまる」(8.1%)、「ややあてはまる」(27.6%)の合計)が35.7%、否定評価（「ややあてはまらない」(12.1%)、「全くあてはまらない」(18.4%)の合計)が30.5%で、肯定評価が5.2ポイント否定評価を上回っている。

「子どもの意見を聴く機会の増加状況」では、肯定評価が22.5%、否定評価が43.2%で、肯定評価が20.7ポイント否定評価を下回っている。

「子どもの数を増やす計画の立案状況」では、肯定評価が11.0%、否定評価が67.5%で、肯定評価が56.5ポイント否定評価を下回っている。

「子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況」では、肯定評価が36.4%、否定評価が30.3%で、肯定評価が6.1ポイント否定評価を上回っている。

図表Ⅱ-6-1 児童手当等の支給による家庭の変化



(2) 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況
 (肯定評価者=増えた、否定評価者=増えない)

① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に、「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」についてみると、0～3歳から小学1～3年生までは肯定評価が否定評価を上回っており、小学4～6年生、中学1～3年生では肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは0～3歳で、「非常にあてはまる」(13.0%)と「ややあてはまる」(32.9%)の合計は45.9%である。

肯定評価の割合は、4～6歳で35.1%、小学1～3年生で32.4%、小学4～6年生で31.8%、中学1～3年生で33.3%となっており、小学4～6年生までは長子学齢が低いほど、高い傾向となっている。

図表Ⅱ-6-2 長子学齢区分別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.1	27.6	33.7	12.1	18.4		9,973
0～3歳	13.0	32.9	30.4	10.1	13.6		2,045
4～6歳	8.2	26.9	34.1	13.3	17.5		1,865
小学1～3年生	5.8	26.6	36.0	13.4	18.2		1,970
小学4～6年生	6.2	25.6	35.2	11.7	21.3		2,041
中学1～3年生	7.4	25.9	32.7	12.4	21.5		2,052

② 世帯年収階級別

世帯年収別に、「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」についてみると、600～1,000万円未満までは肯定評価が否定評価を上回っており、1,000万円以上では肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは300～600万円未満で、「非常にあてはまる」(7.9%)と「ややあてはまる」(29.1%)の合計は37.0%である。

肯定評価の割合は、300万円未満、600～1,000万円未満がともに36.5%、1,000万円以上で30.7%となっている。

図表Ⅱ-6-3 世帯年収階級別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	8.1	27.6	33.7	12.1	18.4		9,973
300万円未満	9.6	26.9	34.0	9.4	20.1		1,295
300～600万円未満	7.9	29.1	34.4	12.6	16.1		3,700
600～1,000万円未満	8.2	28.3	32.9	12.7	17.9		3,378
1,000万円以上	7.4	23.3	33.5	12.2	23.7		1,600

(3) 子どもの意見を聴く機会の増加状況
 (肯定評価者=増えた、否定評価者=増えない)

① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に、「子どもの意見を聴く機会の増加状況」についてみると、0～3歳から中学1～3年生でいずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは中学1～3年生で、「非常にあてはまる」(5.3%)と「ややあてはまる」(23.1%)の合計は28.4%である。

肯定評価の割合は、0～3歳で13.5%、4～6歳で21.2%、小学1～3年生で23.7%、小学4～6年生で25.5%となっており、長子学齢が高いほど高くなる傾向となっている。

図表Ⅱ-6-4 長子学齢区分別 子どもの意見を聴く機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%) サンプル数
TOTAL	4.5	18.0	34.3	14.9	28.3	9,973
0～3歳	3.9	9.6	32.6	13.7	40.2	2,045
4～6歳	5.2	16.0	35.4	15.7	27.7	1,865
小学1～3年生	3.8	19.9	34.8	16.3	25.1	1,970
小学4～6年生	4.4	21.1	35.8	14.6	24.2	2,041
中学1～3年生	5.3	23.1	33.1	14.5	24.0	2,052

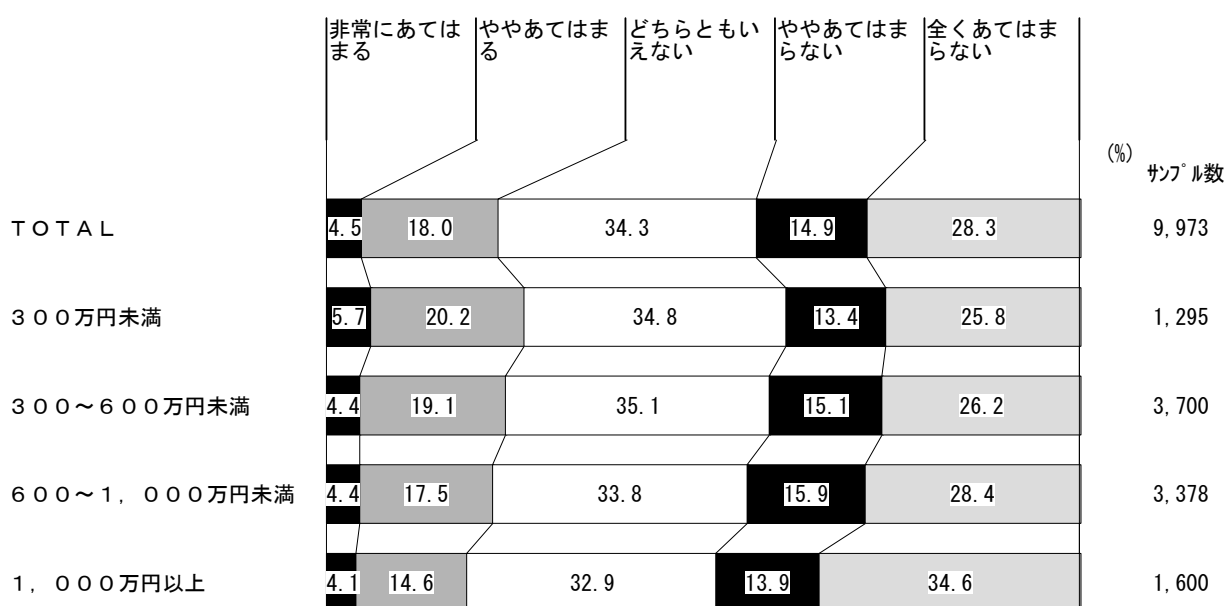
② 世帯年収階級別

世帯年収別に、「子どもの意見を聴く機会の増加状況」についてみると、300万円未満から1,000万円以上までいずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは300万円未満で、「非常にあてはまる」(5.7%)と「ややあてはまる」(20.2%)の合計は25.9%である。

肯定評価の割合は、300～600万円未満で23.5%、600～1,000万円未満で21.9%、1,000万円以上で18.7%となっており、世帯年収が高くなるほど肯定評価が低くなる傾向がみられる。

図表Ⅱ-6-5 世帯年収階級別 子どもの意見を聴く機会の増加状況



(4) 子どもの数を増やす計画の立案状況
 (肯定評価者=増えた、否定評価者=増えない)

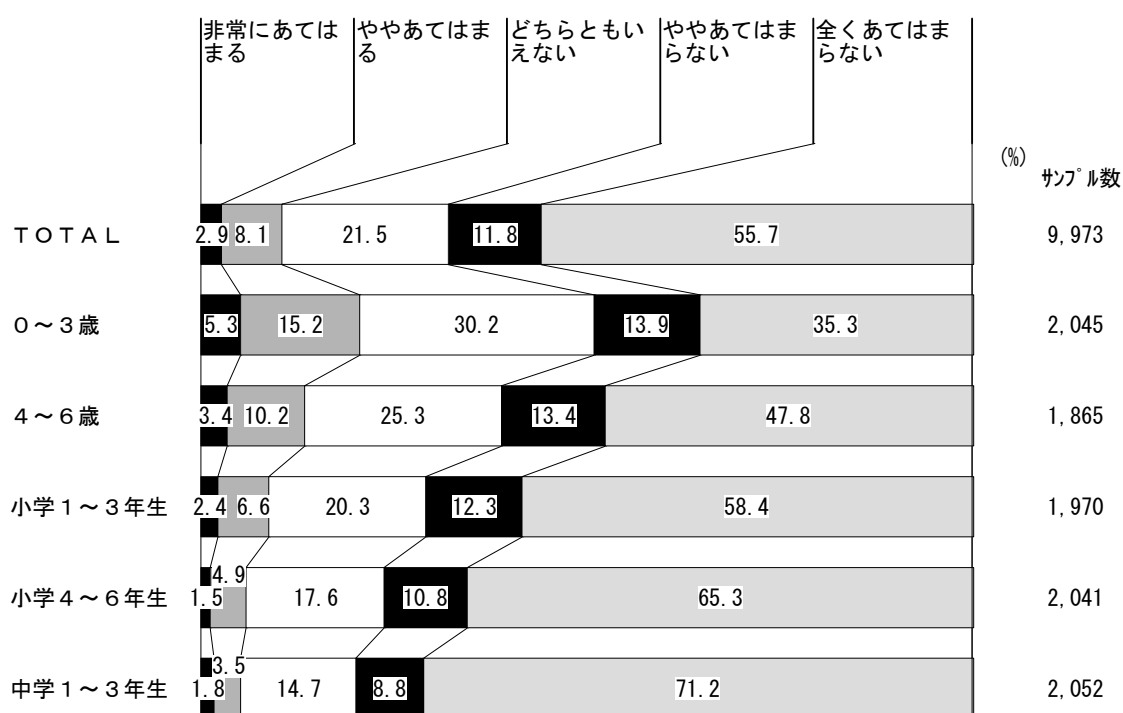
① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に、「子どもの数を増やす計画の立案状況」についてみると、0～3歳から中学1～3年生でいずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは0～3歳で、「非常にあてはまる」(5.3%)と「ややあてはまる」(15.2%)の合計は20.5%である。

肯定評価の割合は、4～6歳で13.6%、小学1～3年生で9.0%、小学4～6年生で6.4%、中学1～3年生で5.3%となっており、長子学齢が低いほど、高い傾向となっている。

図表Ⅱ-6-6 長子学齢区分別 子どもの数を増やす計画の立案状況



② 世帯年収階級別

世帯年収別に、「子どもの数を増やす計画の立案状況」についてみると、300万円未満から1,000万円以上までいずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは300～600万円未満で、「非常にあてはまる」(2.6%)と「ややあてはまる」(8.9%)の合計は11.5%である。

肯定評価の割合は、300万円未満で10.7%、600～1,000万円未満で11.2%、1,000万円以上で9.3%となっている。

図表Ⅱ-6-7 世帯年収階級別 子どもの数を増やす計画の立案状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	サンプル数
TOTAL	2.9	8.1	21.5	11.8	55.7		9,973
300万円未満	2.8	7.9	22.7	10.8	55.8		1,295
300～600万円未満	2.6	8.9	21.5	12.7	54.2		3,700
600～1,000万円未満	3.2	8.0	21.4	11.0	56.5		3,378
1,000万円以上	2.9	6.4	20.9	12.2	57.6		1,600

(5) 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況
 (肯定評価者=増えた、否定評価者=増えない)

① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に、「子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況」についてみると、小学4～6年生を除き、肯定評価が否定評価を上回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは0～3歳で、「非常にあてはまる」(9.3%)と「ややあてはまる」(34.1%)の合計は43.4%である。

肯定評価の割合は、4～6歳で35.8%、小学1～3年生で35.1%、小学4～6年生で33.0%、中学1～3年生で34.4%となっている。

図表Ⅱ-6-8 長子学齢区分別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%) サンプル数
TOTAL	7.2	29.2	33.3	11.5	18.8	9,973
0～3歳	9.3	34.1	32.9	9.9	13.8	2,045
4～6歳	7.1	28.7	33.9	12.5	17.8	1,865
小学1～3年生	6.6	28.5	35.5	11.7	17.7	1,970
小学4～6年生	5.5	27.5	33.0	11.6	22.5	2,041
中学1～3年生	7.3	27.1	31.6	12.0	21.9	2,052

② 世帯年収階級別

世帯年収別に、「子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況」についてみると、300万円未満から1,000万円以上までいずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

最も肯定評価の割合が高いのは300万円未満で、「非常にあてはまる」(9.4%)と「ややあてはまる」(27.7%)の合計は37.1%である。

肯定評価の割合は、300から600万円未満で36.9%、600～1,000万円未満で36.7%、1,000万円以上で34.1%となっている。

図表Ⅱ-6-9 世帯年収階級別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%) サンプル数
TOTAL	7.2	29.2	33.3	11.5	18.8	9,973
300万円未満	9.4	27.7	35.2	9.6	18.1	1,295
300～600万円未満	7.1	29.8	34.3	12.4	16.5	3,700
600～1,000万円未満	6.4	30.3	31.7	12.4	19.2	3,378
1,000万円以上	7.3	26.8	33.1	9.3	23.6	1,600